

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月12日

会社名 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号8739 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.sparx.co.jp/>)

本社所在地 東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 阿部 修平
 問い合わせ先責任者 役職名 執行役員 総務経理部長
 氏名 小須田 建三 TEL (03) 5435-8200
 決算取締役会開催日 平成18年5月12日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月26日 定時株主総会開催日 平成18年6月23日
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期	20,470	(85.7)	12,415	(96.8)	13,394	(92.9)
平成17年3月期	11,022	(27.3)	6,307	(18.0)	6,943	(26.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
平成18年3月期	7,604	(93.8)	7,724	78	7,224	76	22.3	32.7	65.4			
平成17年3月期	3,924	(38.0)	9,219	04	8,016	74	19.7	30.6	63.0			

(注) 1. 期中平均株式数 平成18年3月期 968,554株 平成17年3月期 420,006株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円		中間		期末				
平成18年3月期	2,500	00	500	00	2,000	00	2,456	32.4	6.6
平成17年3月期	2,000	00	0	00	2,000	00	963	21.7	3.1

(注) 平成18年3月期期末配当金の内訳 普通配当 1,000円00銭 特別配当 1,000円00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
平成18年3月期	49,091		37,181		75.7	37,598	50	
平成17年3月期	32,898		30,971		94.1	64,166	35	

(注) 1. 期末発行済株式数 平成18年3月期 1,005,170株 平成17年3月期 481,851株
 2. 期末自己株式数 平成18年3月期 19,505株 平成17年3月期 6,453株

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第16期 (平成17年3月31日現在)			第17期 (平成18年3月31日現在)			対前年比
		内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金			399			239		
2. 預金			25,152,512			14,119,136		
3. 有価証券			—			3,499,001		
4. 前払費用			61,506			68,084		
5. 未収委託者報酬			764,825			1,013,814		
6. 未収投資顧問料	※2		1,176,513			7,076,239		
7. 未収入金	※2		241,812			436,530		
8. 繰延税金資産			466,344			306,395		
9. その他			18,223			68,861		
流動資産計			27,882,136	84.8		26,588,302	54.2	△1,293,834
II 固定資産								
1. 有形固定資産			278,981	0.8		407,541	0.8	128,559
(1) 建物	※1	156,582			245,245			
(2) 器具備品	※1	87,672			162,295			
(3) 建設仮勘定		34,726			—			
2. 無形固定資産			147,112	0.4		170,863	0.3	23,750
(1) ソフトウェア		147,112			170,863			
3. 投資等			4,590,740	14.0		21,924,913	44.7	17,334,172
(1) 投資有価証券			2,780,200			14,202,970		
(2) 関係会社株式			1,463,008			4,203,138		
(3) 差入保証金			286,973			282,201		
(4) 長期貸付金	※2		—			3,087,000		
(5) その他			60,558			149,603		
固定資産計			5,016,835	15.2		22,503,318	45.8	17,486,483
資産合計			32,898,972	100.0		49,091,621	100.0	16,192,649

区分	注記 番号	第16期 (平成17年3月31日現在)			第17期 (平成18年3月31日現在)			対前年比
		内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 未払手数料	※2		359,414			856,392		
2. その他未払金	※2		167,350			934,206		
3. 未払法人税等			1,320,000			4,240,000		
4. 未払消費税等			37,363			107,307		
5. その他			20,651			31,965		
流動負債計			1,904,780	5.8		6,169,872	12.6	4,265,092
II 固定負債								
1. 社債			—			5,000,000		
2. 繰延税金負債			23,030			739,751		
固定負債計			23,030	0.1		5,739,751	11.7	5,716,721
負債合計			1,927,810	5.9		11,909,624	24.3	9,981,814
(資本の部)								
I 資本金	※3		11,341,618	34.5		11,619,418	23.6	277,800
II 資本剰余金			10,960,453	33.3		11,239,281	22.9	278,828
1. 資本準備金		10,960,453			11,239,281			
III 利益剰余金			10,101,489	30.7		16,204,503	33.0	6,103,013
1. 利益準備金		22,760			22,760			
2. 当期末処分利益		10,078,729			16,181,743			
IV その他有価証券評価差額金			70,875	0.2		1,121,954	2.3	1,051,079
V 自己株式	※4		△1,503,276	△4.6		△3,003,162	△6.1	△1,499,886
資本合計			30,971,161	94.1		37,181,996	75.7	6,210,834
負債・資本合計			32,898,972	100.0		49,091,621	100.0	16,192,649

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
I 営業収益								
1. 委託者報酬		4,700,538			6,999,065			
2. 投資顧問料収入	※2	6,322,068	11,022,607	100.0	13,471,500	20,470,565	100.0	9,447,957
II 営業費用及び一般管理費	※1.2.3		4,715,297	42.8		8,054,763	39.3	3,339,465
営業利益			6,307,309	57.2		12,415,802	60.7	6,108,492
III 営業外収益	※2.4		756,316	6.9		1,108,507	5.4	352,191
IV 営業外費用	※5		119,689	1.1		129,515	0.6	9,826
経常利益			6,943,937	63.0		13,394,794	65.4	6,450,857
V 特別利益	※6		—	—		12,706	0.1	12,706
VI 特別損失	※7		52,028	0.5		6,287	0.0	△45,741
税引前当期純利益			6,891,908	62.5		13,401,213	65.5	6,509,304
法人税等		2,768,724			5,641,268			
法人税等調整額		198,622	2,967,347	26.9	155,570	5,796,839	28.4	2,829,491
当期純利益			3,924,561	35.6		7,604,374	37.1	3,679,813
前期繰越利益			6,154,168			9,062,526		2,908,357
中間配当額			—			△485,157		△485,157
当期未処分利益			10,078,729			16,181,743		6,103,013

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	平成17年3月期		平成18年3月期		対前年比
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 当期末処分利益			10,078,729		16,181,743	6,103,013
II 利益処分額						
利益配当金		963,703		1,971,328		
役員賞与金		52,500		122,500		
(うち監査役分)		(5,500)	1,016,203	(7,500)	2,093,828	1,077,625
III 次期繰越利益			9,062,526		14,087,914	5,025,388

(注) 1株当たり配当金の内訳

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	2,000 00	—	2,000 00	2,500 00	500 00	2,000 00
(内訳)						
普通配当	1,000 00	—	1,000 00	1,000 00	—	1,000 00
特別配当	1,000 00	—	1,000 00	1,000 00	—	1,000 00
記念配当	—	—	—	500 00	500 00	—

重要な会計方針

項目	第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 総平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております) 時価のないもの …総平均法に基づく原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの … 同左 時価のないもの … 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 11年～22年 器具備品 4年～8年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費については、支出時の費用として処理しております。	新株発行費及び社債発行費については、支出時の費用として処理しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の手法 為替予約が付されている外貨建金銭債権については振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権 (3) ヘッジ方針 為替予約は外貨建金銭債権の決済に必要とされる範囲内で行っております。	(1) ヘッジ会計の手法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左

項目	第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建、同一金額、同一期日のものに限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。従ってヘッジの有効性の判定は省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜処理によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が当期から適用になったことに伴い、当期より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで「出資金」として区分表示しておりました投資事業有限責任組合出資金は、当期において証券取引法が改正されたため、固定資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期の「投資有価証券」に含まれる投資事業有限責任組合出資金の金額は、150,119千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割83,936千円を一般管理費として処理しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第16期 (平成17年3月31日現在)		第17期 (平成18年3月31日現在)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 361,679千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 459,979千円
※2	関係会社に対する資産及び負債 未収投資顧問料 606,922千円 未収入金 7,470千円 未払手数料 140,958千円 その他未払金 56,783千円	※2	関係会社に対する資産及び負債 未収投資顧問料 5,838,959千円 未収入金 31,701千円 長期貸付金 3,087,000千円 未払手数料 608,807千円 その他未払金 758,312千円
※3	授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 1,610,000株 発行済株式総数 普通株式 488,305株 (注) 決算日以後の増加 平成17年2月17日開催の取締役会において、平成17年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された又は記録された株主の所有株式数に対し、平成17年5月20日付で、1株につき2株の割合をもって株式を分割することを決議いたしました。これにより増加する株式は488,305株であり、増加後の発行済株式の総数は976,610株であります。	※3	授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 3,220,000株 発行済株式総数 普通株式 1,005,170株 (注) 決算日以後の増加 平成18年2月22日開催の取締役会において、平成18年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された又は記録された株主の所有株式数に対し、平成18年4月1日付で、1株につき2株の割合をもって株式を分割することを決議いたしました。これにより増加する株式は1,005,170株であり、増加後の発行済株式の総数は2,010,340株であります。
※4	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,453株であります。	※4	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式19,505株であります。
5	5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は70,875千円であります。	5	5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,121,954千円であります。

(発行済株式の増加)

第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
発行済株式の増加の内訳は以下のとおりであります。	発行済株式の増加の内訳は以下のとおりであります。
(1) 株式分割	(1) 株式分割
発行株式数 374,103株	発行株式数 488,305株
発行価格 ー 千円	発行価格 ー 千円
資本組入額 ー 千円	資本組入額 ー 千円
(2) 旧商法に定める第5回、第6回、第7回、第8回及び第9回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権の権利行使	(2) 旧商法に定める第2回、第3回、第5回、第6回、第7回及び第8回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権の権利行使
第5回 発行株式数 13,480株	第2回 発行株式数 400株
行使価格 7千円	行使価格 3千円
資本組入額 50,550千円	資本組入額 750千円
第6回 発行株式数 5,320株	第3回 発行株式数 320株
行使価格 17千円	行使価格 3千円
資本組入額 46,550千円	資本組入額 600千円
第7回 発行株式数 600株	第5回 発行株式数 4,480株
行使価格 17千円	行使価格 3千円
資本組入額 5,250千円	資本組入額 8,400千円
第8回 発行株式数 640株	第6回 発行株式数 8,560株
行使価格 17千円	行使価格 8千円
資本組入額 5,600千円	資本組入額 37,450千円
第9回 発行株式数 440株	第7回 発行株式数 800株
行使価格 17千円	行使価格 8千円
資本組入額 3,850千円	資本組入額 3,500千円
	第8回 発行株式数 160株
	行使価格 8千円
	資本組入額 700千円
(3) 旧商法第280条ノ19第1項に定める第2回、第3回及び第4回新株引受権の権利行使	(3) 旧商法第280条ノ19第1項に定める第2回、第3回及び第4回新株受権の権利行使
第2回 発行株式数 3,360株	第2回 発行株式数 740株
行使価格 7千円	行使価格 3千円
資本組入額 12,600千円	資本組入額 1,387千円
第3回 発行株式数 8,475株	第3回 発行株式数 6,580株
行使価格 17千円	行使価格 8千円
資本組入額 74,156千円	資本組入額 28,787千円
第4回 発行株式数 320株	第4回 発行株式数 520株
行使価格 17千円	行使価格 8千円
資本組入額 2,800千円	資本組入額 2,275千円
(4) 公募による新株発行	(4) 新株予約権の権利行使
発行株式数 40,000株	第1回 発行株式数 5,960株
発行価額 478,800千円	発行価額 64千円
資本組入額 9,576,000千円	資本組入額 192,657千円
	第2回 発行株式数 40株
	発行価額 64千円
	資本組入額 1,293千円

(損益計算書関係)

第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
※1	役員報酬の範囲額			※1	役員報酬の範囲額		
	取締役	年額	600,000千円		取締役	年額	600,000千円
	監査役	年額	100,000千円		監査役	年額	100,000千円
※2	関係会社に対する取引			※2	関係会社に対する取引の主なもの		
	投資顧問料収入		3,310,557千円		投資顧問料収入		7,227,328千円
	営業費用及び一般管理費		1,161,297千円		営業費用及び一般管理費		3,282,978千円
	受取配当金		737,316千円		受取配当金		1,082,260千円
※3	営業費用及び一般管理費の主なもの			※3	営業費用及び一般管理費の主なもの		
	支払手数料		1,541,901千円		支払手数料		2,765,910千円
	給与手当		677,965千円		給与手当		829,848千円
	賞与手当		513,300千円		賞与手当		739,445千円
	事務委託費		529,169千円		事務委託費		1,869,574千円
	賃借料		279,023千円		賃借料		330,273千円
	固定資産減価償却費		119,043千円		固定資産減価償却費		160,098千円
※4	営業外収益の主要項目			※4	営業外収益の主要項目		
	有価証券利息		11,199千円		有価証券利息		14,569千円
	受取配当金		737,643千円		受取配当金		1,083,780千円
※5	営業外費用の主要項目			※5	営業外費用の主要項目		
	新株発行費		112,470千円		社債利息		33,108千円
					社債発行費		31,640千円
					新株発行費		32,900千円
※6	特別利益の主要項目			※6	特別利益の主要項目		
					投資有価証券償還益		12,706千円
※7	特別損失の主要項目			※7	特別損失の主要項目		
	投資有価証券評価損		18,900千円		投資有価証券評価損		5,999千円
	投資有価証券償還損		25,674千円				
	固定資産除却損		7,453千円				

(リース取引関係)

第16期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				第17期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	8,442	7,316	1,125	器具備品	8,442	8,442	—
ソフトウェア	3,006	2,605	400	ソフトウェア	3,006	3,006	—
合計	11,448	9,921	1,526	合計	11,448	11,448	—
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			1,526千円				— 千円
			— 千円				— 千円
			合計 1,526千円				合計 — 千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料が有形固定資産および無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
			2,289千円				1,526千円
			減価償却費相当額 2,289千円				減価償却費相当額 1,526千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第16期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び第17期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (千円)</p> <p style="text-align: center;">第16期 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>特定外国子会社等の留保金課税</td><td style="text-align: right;">372,788</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">25,594</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">93,555</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">491,938</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△48,624</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△48,624</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">443,314</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">第16期 (平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税額等</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43.1</td></tr> </table>	繰延税金資産		特定外国子会社等の留保金課税	372,788	投資有価証券評価損	25,594	未払事業税否認	93,555	繰延税金資産合計	491,938	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△48,624	繰延税金負債合計	△48,624	繰延税金資産の純額	443,314	法定実効税率	40.7	交際費等永久に損金にされない項目	0.1	同族会社の留保金課税額等	2.8	受取配当金の益金不算入	△0.5	その他	0.0		43.1	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (千円)</p> <p style="text-align: center;">第17期 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">28,035</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">306,395</td></tr> <tr><td>自己株式取得手数料否認</td><td style="text-align: right;">1,936</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">336,367</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△769,723</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△769,723</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△433,356</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">第17期 (平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税額等</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.0</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43.3</td></tr> </table>	繰延税金資産		投資有価証券評価損	28,035	未払事業税否認	306,395	自己株式取得手数料否認	1,936	繰延税金資産合計	336,367	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△769,723	繰延税金負債合計	△769,723	繰延税金資産の純額	△433,356	法定実効税率	40.7	交際費等永久に損金にされない項目	0.0	同族会社の留保金課税額等	3.0	受取配当金の益金不算入	△0.4	その他	△0.0		43.3
繰延税金資産																																																													
特定外国子会社等の留保金課税	372,788																																																												
投資有価証券評価損	25,594																																																												
未払事業税否認	93,555																																																												
繰延税金資産合計	491,938																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	△48,624																																																												
繰延税金負債合計	△48,624																																																												
繰延税金資産の純額	443,314																																																												
法定実効税率	40.7																																																												
交際費等永久に損金にされない項目	0.1																																																												
同族会社の留保金課税額等	2.8																																																												
受取配当金の益金不算入	△0.5																																																												
その他	0.0																																																												
	43.1																																																												
繰延税金資産																																																													
投資有価証券評価損	28,035																																																												
未払事業税否認	306,395																																																												
自己株式取得手数料否認	1,936																																																												
繰延税金資産合計	336,367																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	△769,723																																																												
繰延税金負債合計	△769,723																																																												
繰延税金資産の純額	△433,356																																																												
法定実効税率	40.7																																																												
交際費等永久に損金にされない項目	0.0																																																												
同族会社の留保金課税額等	3.0																																																												
受取配当金の益金不算入	△0.4																																																												
その他	△0.0																																																												
	43.3																																																												

(1株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成18年3月期の数値を100として、これまで実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成17年3月期		平成18年3月期	
	中間	期末	中間	期末
1株当たり当期純利益	2,262円14銭	4,609円52銭	2,148円22銭	7,724円78銭
1株当たり配当金	—	1,000円	500円	2,000円
1株当たり株主資本	12,541円74銭	32,083円17銭	31,959円35銭	37,598円50銭

(注) 平成18年3月期に株式分割を実施
効力発生日 平成17年5月20日に1:2の株式分割

(重要な後発事象)

第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>1. 香港孫会社の設立</p> <p>当社は、平成17年3月30日の取締役会決議に基づき、外国籍ファンドの運用及びファンド・オブ・ファンズ投資戦略の拡充を図るため、香港に当社子会社である SPARX International, Ltd. の全額出資による孫会社を設立いたしました。</p> <p>孫会社の概要</p> <p>(1) 商号 SPARX International (Hong Kong) Limited</p> <p>(2) 設立年月日 平成17年4月14日</p> <p>(3) 所在地 香港</p> <p>(4) 資本金 1香港ドル</p> <p>(5) 株主 SPARX International, Ltd. 100%</p> <p>(6) 当社との人的関係、取引関係</p> <p>① 人的関係 主な役職員は当社及び当社子会社から派遣いたします。</p> <p>② 取引関係 当該孫会社は、当社グループの資産運用ビジネス拠点として、外国籍ファンドの運用を軸に事業展開するものです。</p> <p>(7) 営業開始時期 平成17年8月予定（但し現地当局からの許可取得を前提といたします。）</p>	<p>1. 株式分割について</p> <p>当社は、平成18年2月22日開催の当社取締役会の決議に基づき次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたしました。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 1,005,170株</p> <p>② 分割の方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された又は記録された株主の所有株式数に対し、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(2) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割及び当期株式分割が前期期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前期</th> <th style="text-align: center;">当期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 16,041円58銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 18,799円25銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 2,304円76銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 3,862円39銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 2,004円18銭</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 3,612円38銭</td> </tr> </tbody> </table>	前期	当期	1株当たり純資産額 16,041円58銭	1株当たり純資産額 18,799円25銭	1株当たり当期純利益 2,304円76銭	1株当たり当期純利益 3,862円39銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 2,004円18銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 3,612円38銭
前期	当期								
1株当たり純資産額 16,041円58銭	1株当たり純資産額 18,799円25銭								
1株当たり当期純利益 2,304円76銭	1株当たり当期純利益 3,862円39銭								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 2,004円18銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 3,612円38銭								

<p style="text-align: center;">第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2.</p>	<p>2. 会社分割について</p> <p>当社は、平成18年4月26日開催の取締役会において、平成18年6月23日開催予定の当社株主総会における決議および所要の官公庁等の許認可等が得られることを条件に、平成18年10月1日（予定）を期日として、投資信託・投資顧問業の業務をスパークス分割準備株式会社（当社の100%子会社、「スパークス・アセット・マネジメント株式会社」に商号変更予定）に承継させるための会社分割を決議するとともに、同平成18年10月1日付（予定）にて当社の商号を「スパークス・グループ株式会社」に変更し、持株会社体制に移行することを決定いたしました。</p> <p>当該分割により当社から営業を承継する会社の概要</p> <p>(1) 商号 スパークス分割準備株式会社 (2) 所在地 東京都品川区 (3) 代表者の氏名 小須田 建三 (4) 資本金 5千万円 (5) 事業の内容 資産運用業 (ただし、所要の官公庁等の許認可を前提といたします。)</p> <p>(6) 当該分割の目的 当社は、投資顧問業及び投資信託委託業の認可を受け投資顧問業及び投資信託委託業を行う一方で、スパークス・グループの「持株会社」としての特性も有しております。上記の通り持株会社体制に移行することにより、今後考えられる様々な業務展開において業容の拡大を図りつつ、機動性を持たせ、当社の企業価値および株主利益の最大化を図ってまいります。</p> <p>(7) 会社分割の要旨</p> <p>① 分割の日程 分割契約書承認取締役会 平成18年4月26日 分割契約書締結 平成18年4月26日 分割契約書承認株主総会 平成18年6月23日（予定） 分割期日 平成18年10月1日（予定） 分割登記 平成18年10月1日（予定）</p> <p>② 分割方式 当社を分割会社とし、スパークス分割準備株式会社を承継会社とする分社型分割（物的分割）です。</p>

<p style="text-align: center;">第16期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第17期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>												
<p>3.</p>	<p>3. 株式取得について</p> <p>当社は、平成18年4月26日開催の取締役会において、PMA Capital Management Limited (以下「PMA社」という。)の全発行済株式を総額2億26百万米ドルで取得することを決議いたしました。これに伴い、本PMA社株式の取得に関して、PMA社の英国子会社の実質株主変更について、英国当局の承認が得られ次第、PMA社は当社の子会社となります。</p> <p>当社は、アジアを投資対象とする運用会社として支配的な地位を確立すべく、アジアの運用会社のネットワーク化に取り組んできております。平成17年2月には、韓国のCosmo Investment Management Co., Ltd.の発行済株式の過半数を取得し、日本、韓国のネットワーク化を実施いたしました。</p> <p>今回、株式取得を決定したPMA社は、日本を除くアジアを投資対象としたオルタナティブ運用サービスを主に欧米の投資家に提供しており、PMA社の株式取得後のスパークス・グループはアジア地域のオルタナティブ運用会社としては最大の規模となります。</p> <p>アジア地域を投資対象とするオルタナティブ運用に関しては、今後急成長が見込まれ、このタイミングで同社の買収を行うことにより、アジア地域のオルタナティブ運用において支配的な地位を確保することができるものと考えております。</p> <p>(1) PMA社の概要</p> <p>① 商号 PMA Capital Management Limited</p> <p>② 所在地 Close Brothers (Cayman) Limited, Harbour Place, 103 South Church Street, P.O. Box 1034GT, Grand Cayman, Cayman Islands.</p> <p>③ 代表者の氏名 ファラット・アバス・マリック</p> <p>④ 資本金 536千米ドル</p> <p>⑤ 事業の内容 資産運用業</p> <p>⑥ 出資比率 当社及び当社全額出資の英国子会社 (SPARX International, Ltd.) の合計で100.0%</p> <p>(2) 取得前後における当社グループの所有する議決権 の数及びその総株主の議決権に対する割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">(異動前)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">(異動後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 当社グループの所有議決権数</td> <td style="text-align: center;">一個</td> <td style="text-align: center;">535,714個</td> </tr> <tr> <td>② 議決権の総数</td> <td style="text-align: center;">535,714個</td> <td style="text-align: center;">535,714個</td> </tr> <tr> <td>③ 議決権の総数に対する割合</td> <td style="text-align: center;">－%</td> <td style="text-align: center;">100.0%</td> </tr> </tbody> </table>		(異動前)	(異動後)	① 当社グループの所有議決権数	一個	535,714個	② 議決権の総数	535,714個	535,714個	③ 議決権の総数に対する割合	－%	100.0%
	(異動前)	(異動後)											
① 当社グループの所有議決権数	一個	535,714個											
② 議決権の総数	535,714個	535,714個											
③ 議決権の総数に対する割合	－%	100.0%											

<p style="text-align: center;">第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4.</p>	<p>4. 自己株式処分について</p> <p>当社は、平成18年4月26日開催の取締役会において自己株式の処分を下記のとおり行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 処分の目的</p> <p>当社は、アジア地域のオルタナティブ運用において支配的な地位を確保するため、PMA社の全株式を取得し、子会社化する内容の契約を締結いたしました。</p> <p>PMA社の株式取得に伴う対価の一部として、当該株式の対価のうち、42,171千米ドルに相当する額につき、当社自己株式の譲渡を行うことといたしました。</p> <p>(2) 処分する株式の内容</p> <p>① 株式の種類 普通株式</p> <p>② 株式の総数 33,316株</p> <p>(注) 1. 平成18年4月1日現在の発行済株式総数(2,010,340株)に占める比率1.66%</p> <p>(注) 2. 平成18年4月25日の株式会社三菱東京UFJ銀行が発表した対顧客電信相場の仲値1米ドル=114.55円及び下記(3)の株価を用いて(1)に記載した金額に相当する株数を決定しております。なお、端数が生じた場合は譲渡者ごとに切り上げて株数を算定しております。</p> <p>(3) 処分価額 1株につき145,013円</p> <p>(注) 上記算定額は、平成17年10月26日から平成18年4月25日までの当社株式の終値の平均値と平成18年4月25日の終値に0.9を乗じて得た額のいずれか高い方の金額としており、上記算定額は、平成17年10月26日から平成18年4月25日までの当社株式の終値の平均値としております。</p> <p>(4) 株式の処分先</p> <p>PMA社及びグループ会社の役職員13名</p> <p>(5) 今後の予定</p> <p>PMA社は英国に子会社を有しているため、現地当局の承認を取得後、自己株式の処分の払込期日に関する取締役会決議を行い、所要の手続きを経て自己株式の譲渡を行う予定です。</p> <p>(6) 今回処分後の自己株式数 5,695.6株</p>

<p style="text-align: center;">第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>5. _____</p>	<p>5. 顧客クレームについて</p> <p>当社は取引に関するクレームを平成18年4月20日付けにて顧客より受けております。当社では当該クレームの法的根拠、顧客が主張する損失額について、当社の見解を主張しております。現時点において、顧客側が主張する損失額は209,092千円ではありますが、過失の有無、損失額は今後の正式な手続きにおいて決定されます。なお、当社では本件に類似した事象に備え、投資顧問・資産運用業務賠償責任保険に加入しており、特段の事象が生じない限り本件は当該保険の適用対象となります。</p>

2. 役員の変動（平成18年4月26日開示済）

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

非常勤取締役 村住直孝（現 株式会社日立物流 社外取締役）

非常勤取締役 村山 徹（現 アクセンチュア株式会社 取締役副会長）

（注） 村住直孝氏、村山徹氏は、旧商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしております。

② 重任取締役候補

阿部修平 現 代表取締役社長

柳井正 現 非常勤取締役（株式会社ファーストリテイリング 代表取締役会長兼社長）

木村庸五 現 非常勤取締役（森・濱田松本法律事務所 所属 弁護士（パートナー））

（注） 柳井正氏、木村庸五氏は、旧商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

③ 退任予定取締役

田口俊文 現 非常勤取締役

（注） 定時株主総会で現行の取締役の改選に併せ、任期満了を以って退任致します。

④ 新任監査役候補

古川利之 現 東京簡裁 民事調停委員

小山 稔 現 小山稔法律事務所 所長 弁護士

（注） 古川俊之氏、小山稔氏は旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。

⑤ 退任予定監査役

栗原道男 現 常勤監査役

（注） 定時株主総会終了を以って退任致します。

⑥ 新任補欠監査役候補

田中 裕幸 現 田中法律会計税務事務所 弁護士・公認会計士

（注） 補欠監査役候補田中裕幸氏については旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。

(3) 就任予定日

平成18年6月23日